

事業概要【住環境QOL向上による移住・定住まちづくり事業】

申請者	高知県佐川町					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	13,338千円 (4,428千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	人や企業の地方分散
目的・効果	・住宅相談窓口を設置し、移住者や地元住民向けに、国や県、町の補助金制度を一元的に案内し、住宅リフォームや空き家活用に関する総合的な支援を行う。 ・住民にとって住みよい住環境の整備と移住者にとっても求める質の高い住宅と豊かな自然を満喫できる環境を各地区で提供でき、住宅問題による移住の断念がないことを目指す将来像とする。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 住宅相談窓口（支援体制）を設置し、新築、改築の国・県・町補助金の一元的案内、申請支援や町内事業者の住宅省エネ支援事業者への登録支援、事業所等へ改修方法等のアドバイス、環境に対する教育機関への移動教室授業、住民向け啓発授業など、住宅に対する総合的な支援を行う 【ソフト事業経費】 ・住宅相談窓口（支援体制）の設置委託費2,228千円 ・ふるさと教育の副読本「サカワーク」の改訂 - 環境問題の項目追加2,200千円					住環境QOLの向上による移住・定住まちづくり事業 地域活性化のサイクル	
地域の多様な 主体の参画	窓口設置委託業者と連携し、住民や移住者への新築・改築支援を行い快適な住環境の提供と町内事業者への支援（紹介、住宅省エネ支援事業者登録、施工技術の向上）を行い、地域内での経済循環を促進する。この取り組みを環境配慮型の地域づくりとも連動させ、小中学校や地域でも環境教育を実施し、住民や移住者に魅力的な地域のイメージを構築し、定住やUターンに繋げる。					KPI (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	★①移住者数（+9人） ②窓口相談件数（+50件） ③新築件数（+7件） ④ZEH改修件数（+11件）